

平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月19日

上場会社名 イーシステム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4322 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.e-system.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 博文

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 大西 浩之 TEL (03) 3516-9200

決算取締役会開催日 平成19年2月19日

親会社等の名称 キヤノン電子株式会社ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率 62.1%
(コード番号 : 7739)

米国会計基準採用の有無 無

1 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,185	△26.2	△1,001	—	△1,096	—
17年12月期	4,318	△30.3	△299	—	△451	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△3,262	—	△20,526	99	—	—	△84.1	△13.6	△34.4			
17年12月期	△2,273	—	△15,603	2	—	—	△48.6	△3.7	△10.4			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 △56百万円 17年12月期 △53百万円

②期中平均株式数（連結） 18年12月期 158,939株 17年12月期 145,702株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	4,941	—	4,281	—	84.6	9,317	25	
17年12月期	11,143	—	3,575	—	32.1	24,537	00	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 448,666株 17年12月期 145,704株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
18年12月期	△229	—	△842	—	△270	—	1,719	
17年12月期	827	—	△452	—	△543	—	3,061	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,500	—	0	—	0	—
通期	5,500	—	100	—	90	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 200円59銭

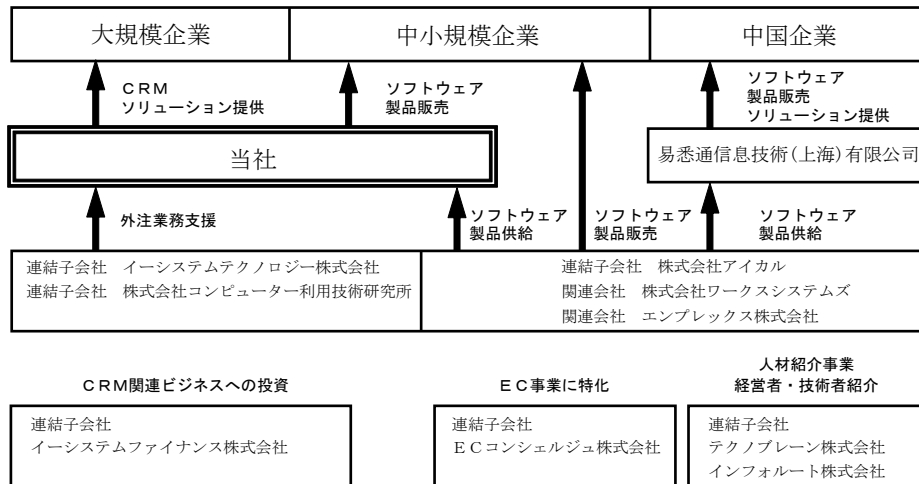
(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（イーシステム株式会社）、子会社6社及び関連会社2社で構成され、大規模企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービス及びその他のソフトウェア関連事業を行っております。

また、当社は、昨年12月27日付でキャノン電子株式会社に対し第三者割当増資を実施し、キャノン電子株式会社の子会社となりました。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



※インフォルート(株)は非連結子会社であります。

易悉通信息技术（上海）有限公司は持分法非適用の関連会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保の必要性を勘案して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社の主力事業はCRM導入コンサルティングおよびソフトウェア関連事業であり、生産設備などに必要な設備投資が基本的に小さい業態であるため、主な経営指標として「事業部門別の売上高伸び率」と「事業部門別粗利益率」を重視しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

日本におけるCRM市場は、CRMの認知度向上を背景に、大企業における案件の大規模化が引き続き進行しております。また、中規模企業においても本格的な普及が始まり、CRM関連サービス市場は中長期的に継続して拡大基調で推移すると見込まれています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

- ① 豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。
- ② 他社に先駆けてアナリティカルCRMを展開させることにより差別化を推進。
- ③ 中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発、提供し中規模企業へのCRM普及を加速する。
- ④ 顧客情報漏洩対策も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、上記戦略に加えて親会社であるキャノン電子株式会社との協業等により、営業力および顧客への提案力の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してゆくためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キャノン株式会社	親会社	— (62.1)	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 株式会社大阪証券取引所(市場第一部) 株式会社名古屋証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人札幌証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所(アメリカ合衆国) フランクフルト証券取引所(ドイツ連邦共和国)
キャノン電子株式会社	親会社	62.1	株式会社東京証券取引所(市場第一部)

(注) 1. キャノン株式会社は、キャノン電子株式会社の親会社であります。

2. 間接所有割合を内書きとして記載しております。

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社との関係

当社はキャノン電子株式会社を親会社とするキャノン電子グループに属しております。

親会社は当社の議決権62.1%を所有しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内CRM（顧客関係構築システム）市場は、企業の情報化投資が活性化しつつある一方で、一昨年来のCRM関連ソフトウェア業界再編に伴う混乱の影響が未だ残っております。当社におきましては、当連結会計年度に売上計上を見込んでいたCRM案件において、次期への計上ずれ込み等が発生しました。

このような状況を背景に、当社の棚卸資産として計上していたソフトウェア使用許諾権について仕入からの経過年数を基準に、監査法人の指導に従い保守的な評価を行った結果、棚卸評価損として2,236,876千円の特別損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,185,370千円（前期比26.2%減）、経常損失は1,096,185千円、当期純損失は3,262,542千円となりました。

(2) 事業の種類別セグメント概況

① S Iビジネス事業（CRM事業）

当社の収益の柱であるS Iビジネス事業は、CRM関連ソフトウェア業界における業界再編の影響を受け、顧客におけるソフトウェア導入が低調だった結果、売上高は1,045,176千円（前期比47.8%減）となりました。

② ライセンス等ビジネスサービス事業

米国グプタテクノロジー社製品の販売、導入、研修、保守、管理事業及び、中堅企業向けCRM製品販売及び情報漏洩防止ソリューションの販売を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、情報漏洩防止ソリューションの堅調な売上推移を背景に、売上高は1,699,319千円（前期比26.5%減）となりました。

③ 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は、企業の旺盛な求人意欲を背景に好調に推移しました。また、新規事業である人材派遣が稼動し、売上高は440,874千円となりました。

(3) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,341,632千円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,719,786千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は229,672千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,812,061千円の計上、減価償却357,586千円の計上、子会社株式売却益902,244千円の計上、投資有価証券評価損353,234千円の計上、売上債権1,533,500千円の減少、たな卸資産2,228,613千円の減少、仕入債務1,082,380千円の減少、及び法人税等の支払額42,926千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は842,981千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得及び売却による収支、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による収支、並びに貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は270,284千円となりました。これは主に、社債及び新株予約権付社債の償還による支出、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があった一方で、第三者割当による新株の発行による収入が発生したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りであります。

	第12期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第13期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
自己資本比率 (%)	32.1	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.6	308.7
債務償還年数 (年)	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※当連結会計年度における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 業績見通し

現在、CRMソフトウェア業界における再編の影響は、ようやく一巡しつつあり、CRM導入を検討している企業からの当社への引き合いも回復に向っております。

このような環境下、当社では先に述べた経営戦略を推進することに加え、様々なソフトウェアベンダーとの提携などを通じて多様な顧客ニーズへの対応を進め、CRMおよびCRM周辺分野におけるソリューション提供力を拡充することにより、CRM市場におけるリーディングカンパニーの地位をさらに強化していく方針です。

通期の業績見通しといたしましては、売上高5,500,000千円、経常利益100,000千円、当期純利益90,000千円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,039,519		1,719,786		△1,319,733
2. 受取手形及び売掛金		2,020,471		361,663		△1,658,807
3. 有価証券		21,899		—		△21,899
4. たな卸資産		2,580,829		300,068		△2,280,760
5. 繰延税金資産		260,066		8,707		△251,359
6. その他		637,721		331,467		△306,253
貸倒引当金		△4,500		△402		4,097
流動資産合計		8,556,007	76.8	2,721,291	55.1	△5,834,716
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		3,092		28,830		25,738
(2) 器具及び備品		35,297		34,287		△1,010
有形固定資産合計		38,390	0.3	63,117	1.3	24,727
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		926,644		105,541		△821,102
(2) 連結調整勘定		128,016		—		△128,016
(3) のれん		—		548,419		548,419
(4) その他		108,827		56,681		△52,145
無形固定資産合計		1,163,488	10.4	710,643	14.4	△452,844
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	983,687		1,046,412		62,724
(2) 長期貸付金		—		95,121		95,121
(3) 差入保証金		97,740		126,033		28,293
(4) 繰延税金資産		99,073		4,442		△94,630
(5) その他	※1	322,228		392,727		70,498
貸倒引当金		△116,737		△217,797		△101,059
投資その他の資産合計		1,385,992	12.5	1,446,939	29.2	60,947
固定資産合計		2,587,870	23.2	2,220,700	44.9	△367,170
資産合計		11,143,878	100.0	4,941,991	100.0	△6,201,886

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,154,052		85,622		△1,068,430
2. 短期借入金		1,568,200		—		△1,568,200
3. 1年以内償還予定の社債		1,260,000		—		△1,260,000
4. 未払法人税等		65,430		24,316		△41,114
5. 繰延税金負債		—		3,801		3,801
6. その他		288,580		344,349		55,769
流動負債合計		4,336,263	38.9	458,090	9.3	△3,878,173
II 固定負債						
1. 社債		420,000		—		△420,000
2. 新株予約権付社債		2,000,000		—		△2,000,000
3. 長期借入金		240,000		—		△240,000
4. 退職給付引当金		53,624		104,848		51,223
5. 役員退職慰労引当金		100,326		83,741		△16,585
6. 繰延税金負債		25,158		8,005		△17,152
7. その他		—		6,010		6,010
固定負債合計		2,839,109	25.5	202,606	4.1	△2,636,503
負債合計		7,175,372	64.4	660,696	13.4	△6,514,676
(少数株主持分)						
少数株主持分		393,366	3.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,982,008	26.8	—	—	—
II 資本剰余金		2,427,208	21.8	—	—	—
III 利益剰余金		△1,857,309	△16.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		201,736	1.8	—	—	—
V 自己株式	※4	△178,505	△1.6	—	—	—
資本合計		3,575,139	32.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		11,143,878	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,002,925	101.2	—
2. 資本剰余金		—	—	4,447,846	90.0	—
3. 利益剰余金		—	—	△5,111,659	△103.4	—
4. 自己株式		—	—	△178,512	△3.6	—
株主資本合計		—	—	4,160,599	84.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	19,735	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	19,735	0.4	—
III 少数株主持分		—	—	100,960	2.0	—
純資産合計		—	—	4,281,295	86.6	—
負債純資産合計		—	—	4,941,991	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,318,428	100.0		3,185,370	100.0	△1,133,058
II 売上原価			2,650,652	61.4		1,940,568	60.9	710,083
売上総利益			1,667,776	38.6		1,244,801	39.1	△422,975
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,966,965	45.5		2,246,385	70.5	△279,419
営業損失			299,189	△6.9		1,001,583	△31.4	△702,394
IV 営業外収益								
受取利息		5,630			12,480			
受取配当金		2,286			581			
為替差益		123			4,177			
為替予約評価益		4,923			2,427			
法人税等還付加算金		4,815			—			
その他		3,298	21,077	0.5	4,136	23,803	0.7	2,725
V 営業外費用								
支払利息		32,450			16,214			
社債発行費		46,837			69			
社債手数料		11,040			10,060			
新株発行費		928			—			
株式交付費		—			5,589			
投資事業組合持分損失		—			16,485			
持分法による投資損失		53,154			56,241			
その他		29,298	173,710	4.0	13,743	118,404	3.7	55,305
経常損失			451,821	△10.4		1,096,185	△34.4	△644,363
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		42,231			83,141			
子会社株式売却益		119,419			902,244			
持分変動利益		182,051			—			
固定資産売却益	※3	581			—			
過年度子会社監査法人監 査報酬等返還益		7,619			—			
その他		6,700	358,603	8.3	18,774	1,004,160	31.5	645,556

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
固定資産除却損	※4	4,202			1,341			
たな卸評価損		1,496,611			2,236,876			
ソフトウェア評価損		59,106			35,671			
契約解除損失	※5	538,164			—			
投資有価証券評価損		—			353,234			
その他		4,512	2,102,597	48.7	92,912	2,720,036	85.4	△617,438
税金等調整前当期純損失			2,195,816	△50.8		2,812,061	△88.3	△616,245
法人税、住民税及び事業税		99,873			330			
法人税等調整額		△86,309	13,563	0.3	510,827	511,158	16.0	△497,594
少数株主利益(△損失)			64,012	1.5		△60,677	△1.9	124,690
当期純損失			2,273,392	△52.6		3,262,542	△102.4	△989,149

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,426,755
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使 による新株発行		453	453
III 資本剰余金期末残高			2,427,208
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			546,642
II 利益剰余金増加高			
1. 連結子会社除外による増 加高		15,120	15,120
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		145,679	
2. 当期純損失		2,273,392	2,419,071
IV 利益剰余金期末残高			△1,857,309

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	2,982,008	2,427,208	△1,857,309	△178,505	3,373,403
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行					
新株の発行	2,020,916	2,020,637			4,041,554
新株予約権の買入償還					
当期純利益			△3,262,542		△3,262,542
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加額			8,191		8,191
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,020,916	2,020,637	△3,254,350	△6	787,196
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	△5,111,659	△178,512	4,160,599

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	201,736	201,736		393,366	3,968,505
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の発行			250,000		250,000
新株の発行			△16,250		4,025,304
新株予約権の買入償還			△233,750		△233,750
当期純利益					△3,262,542
連結子会社減少に伴う利益剰余金の増加額					8,191
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△182,000	△182,000		△292,405	△474,406
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△182,000	△182,000	—	△292,405	312,789
平成18年12月31日 残高（千円）	19,735	19,735	—	100,960	4,281,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△2,195,816	△2,812,061	△616,245
減価償却費		488,824	357,586	△131,237
連結調整勘定償却額		61,515	—	△61,515
のれん償却額		—	98,491	98,491
持分法による投資損失		53,154	56,241	3,086
貸倒引当金の増加額		66,094	136,217	70,123
賞与引当金の減少額		—	△48,977	△48,977
退職給付引当金の増加額(△減少額)		776	△6,216	△6,992
役員退職慰労引当金の減少額		△16,863	△55,451	△38,588
受取利息及び受取配当金		△7,916	△13,061	△5,144
為替予約評価益		△4,923	△2,427	2,495
支払利息		32,450	16,214	△16,236
新株発行費		928	—	△928
株式交付費		—	5,589	5,589
社債発行費		46,837	69	△46,767
為替差損益		△123	△1,305	△1,181
投資事業組合持分損失		10,639	16,485	5,845
投資有価証券売却損		—	3,457	3,457
投資有価証券売却益		△42,231	△83,141	△40,909
子会社株式売却益		△119,419	△902,244	△782,825
持分変動利益		△182,051	—	182,051
固定資産除却損		4,202	1,341	△2,860
ソフトウェア評価損		59,106	35,671	△23,434
過年度子会社監査人監査報酬等返還益		△7,619	—	7,619
固定資産売却益		△581	—	581
投資有価証券評価損		—	353,234	353,234
売上債権の減少額		1,669,306	1,533,500	△135,805
たな卸資産の減少額		403,885	2,228,613	1,824,728
未収消費税等の減少額		145,974	—	△145,974
未払消費税等の増加額		—	46,824	46,824
仕入債務の増加額(△減少額)		557,554	△1,082,380	△1,639,935
その他		△180,427	△59,171	121,256
小計		843,278	△176,898	△1,020,176
利息及び配当金の受取額		5,132	1,010	△4,121
利息の支払額		△31,531	△10,858	20,672
法人税等の支払額		△180,709	△42,926	137,783
法人税等の還付額		183,787	—	△183,787
過年度子会社監査人監査報酬等返還 による収入		7,619	—	△7,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		827,575	△229,672	△1,057,248

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		235,374	—	△235,374
有形固定資産の取得による支出		△25,473	△36,737	△11,264
有形固定資産の売却による収入		857	—	△857
無形固定資産の取得による支出		△614,150	△241,957	372,193
投資有価証券の売却による収入		145,297	248,974	103,676
投資有価証券の取得による支出		△3,163	△826,116	△822,952
子会社株式売却による収入		162,000	—	△162,000
子会社株式等取得による支出		—	△10,000	△10,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△330,784	△330,784
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	—	73,239	73,239
貸付けによる支出		△399,406	△63,870	335,535
貸付金の回収による収入		7,890	281,523	273,633
その他		38,653	62,746	24,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		△452,120	△842,981	△390,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,436,800	△787,204	649,596
長期借入金による収入		200,000	263,000	63,000
長期借入金の返済による支出		—	△304,418	△304,418
新株予約権付社債の発行による収入		1,953,162	—	△1,953,162
新株予約権付社債の償還による支 出		—	△1,800,000	△1,800,000
社債の償還による支出		△1,660,000	△1,680,000	△20,000
新株予約権の発行による収入		—	250,000	250,000
新株予約権の買入償還による支出		—	△233,750	△233,750
株式の発行による収入		862	3,825,304	3,824,441
少数株主への株式の発行による収入		—	5,000	5,000
子会社増資による収入		555,665	—	△555,665
自己株式の取得による支出		—	△6	△6
配当金の支払額		△145,679	—	145,679
その他		△11,040	191,790	202,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		△543,828	△270,284	273,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	1,305	1,280
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少 額)		△168,349	△1,341,632	△1,173,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,467,733	3,061,419	△406,314
VII 連結除外による現金及び現金同等物減 少高		△237,964	—	237,964
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,061,419	1,719,786	△1,341,632

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 エンプレックス株式会社 イーラボ株式会社 イーシステムファイナンス株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたダイナシステム株式会社につきましては、当連結会計年度における第三社割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成17年1月1日から平成17年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。イーシーアールエム・ラボ株式会社は平成17年10月1日より、イーラボ株式会社に商号を変更しております。イーシステムファイナンス株式会社は平成17年12月7日に設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 易悉通信息技术(上海)有限公司 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー(株) イーシステムファイナンス(株) ECコンシェルジュ(株) テクノブレイン(株) (株)アイカル (株)コンピューター利用技術研究所 ECコンシェルジュ(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。テクノブレイン(株)、(株)アイカル及び(株)コンピューター利用技術研究所は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同3社のみなし取得日を平成18年6月30日としており、テクノブレイン(株)及び(株)コンピューター利用技術研究所については平成18年7月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、(株)アイカルについては決算日変更の影響により平成18年6月1日から平成18年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたエンプレックス(株)につきましては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより、当社持分比率が低下したことから、連結の範囲から除外しております。但し、平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。イーラボ(株)は平成18年7月1日より、イーシステムテクノロジー(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インフォールト株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。易悉通信息技术(上海)有限公司につきましては当連結会計年度において出資金の全部を売却したため、非連結子会社の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ダイナシステム株式会社</p> <p>ダイナシステム株式会社は、当連結会計年度における第三社割当増資に伴う持分比率の低下により、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。ただし、持分法投資損益については、平成17年7月1日から平成17年12月31日までの損益をもとに計算しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（易悉通信息技术（上海）有限公司）及び関連会社（㈱M I S）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 ㈱ワークスシステムズ エンプレックス㈱</p> <p>エンプレックス㈱は、当連結会計年度における株式の一部売却に伴う持分比率の低下により、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。ただし、持分法投資損益については、平成18年6月1日から平成18年11月30日までの損益をもとに計算しております。</p> <p>ダイナシステム㈱は平成18年9月29日より、㈱ワークスシステムズに商号を変更しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（インフォルト㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱M I Sについては、当連結会計年度に株式を全て売却しており、易悉通信息技术（上海）有限公司は当連結会計年度に出資金を全て売却しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちエンプレックス株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社のうち㈱アイカルは決算日を11月30日から12月31日に変更しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております</p> <p>③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②退職給付引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。</p> <p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(追加情報) ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①売上高 同 左</p> <p>②ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p> <p>_____</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。	_____
7. のれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,180,335千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」については、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「長期貸付金」(前連結会計年度77,971千円)については、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度74千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書) 「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。 「投資事業組合持分損失」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「投資事業組合持分損失」の金額は10,639千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」とし表示しております。 「新株発行費」については、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 120,298千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 45,145千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 71,821千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式147,013株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 158,926千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 95,285千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 191,998千円</p> <p>給料手当 498,194千円</p> <p>業務委託費 343,933千円</p> <p>退職給付費用 9,369千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,135千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 72,146千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 808千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 581千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,228千円</p> <p>工具器具備品 973千円</p> <p>※5. 契約解除損失は、T I S株式会社との販売契約解除に伴うものであります。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 161,690千円</p> <p>給料手当 551,798千円</p> <p>業務委託費 338,775千円</p> <p>広告宣伝費 187,368千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,854千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 110,722千円</p> <p>地代家賃 131,633千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 5,608千円</p> <p>_____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15千円</p> <p>工具器具備品 736千円</p> <p>ソフトウェア 590千円</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	147,013	302,962	—	449,975
合計	147,013	302,962	—	449,975
自己株式				
普通株式(注)2	1,309	0	—	1,309
合計	1,309	0	—	1,309

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加302,962株は、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加5,324株、第1回ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加28株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加18,610株、第三者割当による新株の発行による増加279,000株によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度末	当連結会計年度減少	当連結会計年度末残高	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権(注)1, 2	普通株式	28,571	80,441	109,012	—	—
	平成18年新株予約権(注)3, 4	普通株式	—	407,063	407,063	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権(注)5	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストックオプションとしての新株予約権(注)5	—	—	—	—	—	—
合計			28,571	487,504	516,075	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の増加は、転換価額の修正によるものであります。

(注) 2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の行使及び新株予約権付社債の償還によるものであります。

(注) 3. 当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行及び行使価額の修正によるものであります。

(注) 4. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の行使価額の修正並びに新株予約権の買入償還によるものであります。

(注) 5. スtock・オプション等に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,039,519</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">21,899</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,061,419</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,039,519	有価証券勘定	21,899	現金及び現金同等物	3,061,419	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,719,786</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,719,786</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となったテクノブレーン㈱、㈱アイカル及び㈱コンピューター利用技術研究所の資産及び負債の内訳 新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">489,170 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230,352 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">582,036 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△352,381 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△259,638 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△96,938 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">592,600 千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△261,816 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,784 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなったエンプレックス㈱の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエンプレックス㈱を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,412,033 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">887,288 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">2,538 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△945,485 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△690,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,719,786	有価証券勘定	—	現金及び現金同等物	1,719,786	流動資産	489,170 千円	固定資産	230,352 千円	のれん	582,036 千円	流動負債	△352,381 千円	固定負債	△259,638 千円	少数株主持分	△96,938 千円	子会社株式の取得価額	592,600 千円	子会社の現金及び現金同等物	△261,816 千円	差引：子会社株式取得による支出	330,784 千円	流動資産	1,412,033 千円	固定資産	887,288 千円	繰延資産	2,538 千円	流動負債	△945,485 千円	固定負債	△690,000 千円	新株予約権の行使による 資本金増加額	100,000	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	100,000	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少	200,000
現金及び預金勘定	3,039,519																																														
有価証券勘定	21,899																																														
現金及び現金同等物	3,061,419																																														
現金及び預金勘定	1,719,786																																														
有価証券勘定	—																																														
現金及び現金同等物	1,719,786																																														
流動資産	489,170 千円																																														
固定資産	230,352 千円																																														
のれん	582,036 千円																																														
流動負債	△352,381 千円																																														
固定負債	△259,638 千円																																														
少数株主持分	△96,938 千円																																														
子会社株式の取得価額	592,600 千円																																														
子会社の現金及び現金同等物	△261,816 千円																																														
差引：子会社株式取得による支出	330,784 千円																																														
流動資産	1,412,033 千円																																														
固定資産	887,288 千円																																														
繰延資産	2,538 千円																																														
流動負債	△945,485 千円																																														
固定負債	△690,000 千円																																														
新株予約権の行使による 資本金増加額	100,000																																														
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	100,000																																														
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少	200,000																																														

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,526</td> <td>10,124</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>188,341</td> <td>84,998</td> <td>103,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,867</td> <td>95,122</td> <td>108,745</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	188,341	84,998	103,343	合計	203,867	95,122	108,745	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,573</td> <td>3,915</td> <td>6,657</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>90,879</td> <td>46,435</td> <td>44,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,452</td> <td>50,350</td> <td>51,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,573	3,915	6,657	工具器具備品	90,879	46,435	44,443	合計	101,452	50,350	51,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	188,341	84,998	103,343																														
合計	203,867	95,122	108,745																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	10,573	3,915	6,657																														
工具器具備品	90,879	46,435	44,443																														
合計	101,452	50,350	51,101																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,927千円	1年超	76,708千円	合計	109,636千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,357千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,836千円	1年超	31,357千円	合計	52,194千円																				
1年内	32,927千円																																
1年超	76,708千円																																
合計	109,636千円																																
1年内	20,836千円																																
1年超	31,357千円																																
合計	52,194千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,213千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,614千円	減価償却費相当額	37,213千円	支払利息相当額	1,859千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,839千円	減価償却費相当額	27,641千円	支払利息相当額	1,726千円																				
支払リース料	38,614千円																																
減価償却費相当額	37,213千円																																
支払利息相当額	1,859千円																																
支払リース料	28,839千円																																
減価償却費相当額	27,641千円																																
支払利息相当額	1,726千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同 左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,559	441,174	340,615
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,559	441,174	340,615
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,449	5,878	△1,570
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,449	5,878	△1,570
合計		108,008	447,053	339,044

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
145,297	42,231	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	9
F F F	21,890
非上場株式	152,000
投資事業有限責任組合出資金	264,334

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,638	92,691	16,052
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	360	648	288
	小計	76,998	93,339	16,340
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,308	10,287	△7,021
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,308	10,287	△7,021
合計		94,307	103,626	9,319

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
166,881	68,399	2,207

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	272,260
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	311,599

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	—	200,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引であります。当該デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。 デリバティブ取引は、将来の為替の変動に対するリスクヘッジを主な目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。当社は外貨建債務の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動と相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の執行・管理は担当部門が取引権限や報告ルール等について定めた社内規程に基づき行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		契約額等		時価	評価差益	契約額等		時価	評価差益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約 米ドル	158,835	116,479	163,758	4,923	116,479	74,123	123,830	7,351
合 計		158,835	116,479	163,758	4,923	116,479	74,123	123,830	7,351

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格であります。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	53,624	104,848
(2) 退職給付引当金 (千円)	53,624	104,848

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
勤務費用 (千円)	22,899	18,611

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ① ストック・オプション	平成12年 ② ストック・オプション	平成13年 ① ストック・オプション	平成13年 ② ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 使用 人22名	当社使用人4名	当社使用人5名	当社取締役1名 使用人16名	当社取締役4名 監 査役1名 使用人97名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	354	38	21	66	1,007
付与日	平成12年9月13日	平成12年10月20日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日
権利確定条件	付与日（平成12年 9月13日）以降、 権利確定日（平成14 年9月12日）まで 継続して勤務してい ること。	付与日（平成12年 10月20日）以降、 権利確定日（平成14 年10月20日）まで 継続して勤務してい ること。	付与日（平成13年 3月29日）以降、権 利確定日（平成15 年3月30日）まで 継続して勤務してい ること。	付与日（平成13年 8月1日）以降、権 利確定日（平成15年 8月3日）まで継続 して勤務しているこ と。	付与日（平成15年 5月16日）以降、 権利確定日（平成17 年3月31日）まで 継続して勤務してい ること。
対象勤務期間	2年間 （自 平成12年9月 13日 至 平成14年 9月12日）	2年間 （自 平成12年10月 20日 至 平成14年 10月20日）	2年間 （自 平成13年3月 29日 至 平成15年 3月30日）	2年間 （自 平成13年8月 1日 至 平成15年 8月3日）	2年間 （自 平成15年5月 16日 至 平成17年 3月31日）
権利行使期間	自 平成14年9月12 日 至 平成19年9月12 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、退 職日より90日以内ま で行使可。	自 平成14年10月18 日 至 平成19年10月18 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、退 職日より90日以内ま で行使可。	自 平成15年3月28 日 至 平成20年3月28 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、退 職日より90日以内ま で行使可。	自 平成15年8月1 日 至 平成20年8月1 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、退 職日より90日以内ま で行使可。	自 平成17年4月1 日 至 平成25年3月27 日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役6名 監 査役1名 使用人51名 関係会社取締役1 名 関係会社使用人17名	テクノブレイン(株) 役員2名 使用人 14名	テクノブレイン(株)役 員2名 使用人22名	テクノブレイン(株)役 員2名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	539	18,700	15,250	14,750
付与日	平成16年12月27日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日
権利確定条件	付与日(平成16年12 月27日)以降、権利 確定日(平成18年3 月31日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年6 月30日)以降、権利 確定日(平成19年6 月30日)まで継続し て勤務していること。	付与日(平成17年6 月30日)以降、権利 確定日(平成19年6 月30日)まで継続し て勤務しているこ と。	付与日(平成18年2 月9日)以降、権利 確定日(平成20年2 月9日)まで継続し て勤務しているこ と。
対象勤務期間	2年間(自平成16 年12月27日至平 成18年3月31日)	2年間(自平成17 年6月30日至平 成19年6月30日)	2年間(自平成17 年6月30日至平 成19年6月30日)	2年間(自平成18 年2月9日至平成 20年2月9日)
権利行使期間	自平成18年4月1 日 至平成26年3月26 日	自平成19年7月1 日 至平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自平成19年7月1 日 至平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自平成20年2月10日 至平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年① ストック・オプション	平成12年② ストック・オプション	平成13年① ストック・オプション	平成13年② ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	3,766	48	386	832	432
権利確定	3,766	48	386	832	432
権利行使	28	—	—	—	—
失効	96	—	286	218	93
未行使残	3,642	48	100	614	339

	平成16年 ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	18,700	14,755	14,750
付与	—	—	—	—
失効	—	—	200	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	18,700	14,575	14,750
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	417	—	—	—
権利確定	417	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	152	—	—	—
未行使残	265	—	—	—

② 単価情報

	平成12年① ストック・オプション	平成12年② ストック・オプション	平成13年① ストック・オプション	平成13年② ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610
行使時平均株価（円）	22,520	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年① ストック・オプション	平成17年② ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	118,650	500	500	500
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,646</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">83,341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">40,832</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">639,024</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,695</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td style="text-align: right;">174,353</td> </tr> <tr> <td>株式売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">316,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,719</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381,677</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△904,607</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,069</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">139,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,907</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">260,066</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,073</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25,158</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,646	未払賞与損金不算入額	7,656	未払事業税	9,918	貸倒引当金繰入限度超過額	47,400	ソフトウェア償却超過額	83,341	役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832	たな卸資産評価損	639,024	繰越欠損金	28,695	連結会社間内部利益消去	5,652	契約解除損失	174,353	株式売却未実現利益	316,434	その他	6,719	繰延税金資産小計	1,381,677	評価性引当額	△904,607	繰延税金資産合計	477,069	 		(繰延税金負債)	(千円)	特別償却準備金	1,198	その他有価証券評価差額金	139,885	その他	2,078	繰延税金負債合計	143,162	繰延税金資産の純額	333,907		(千円)	流動資産－繰延税金資産	260,066	固定資産－繰延税金資産	99,073	流動負債－その他	74	固定負債－繰延税金負債	25,158	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,326</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">93,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">56,008</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">33,978</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,544,718</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">380,893</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td style="text-align: right;">174,353</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">189,238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528,143</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,514,994</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,149</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,442</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8,005</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,326	未払事業税	5,127	貸倒引当金繰入限度超過額	93,148	ソフトウェア償却超過額	56,008	役員退職慰労引当金繰入超過額	33,978	たな卸資産評価損	1,544,718	繰越欠損金	380,893	連結会社間内部利益消去	573	契約解除損失	174,353	投資有価証券評価損	189,238	その他	8,776	繰延税金資産小計	2,528,143	評価性引当額	△2,514,994	繰延税金資産合計	13,149	 		(繰延税金負債)	(千円)	未収還付事業税	809	特別償却準備金	625	その他有価証券評価差額金	7,379	その他	2,992	繰延税金負債合計	11,807	繰延税金資産の純額	1,342		(千円)	流動資産－繰延税金資産	8,707	固定資産－繰延税金資産	4,442	流動負債－繰延税金負債	3,801	固定負債－繰延税金負債	8,005
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,646																																																																																																																
未払賞与損金不算入額	7,656																																																																																																																
未払事業税	9,918																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	47,400																																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	83,341																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832																																																																																																																
たな卸資産評価損	639,024																																																																																																																
繰越欠損金	28,695																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	5,652																																																																																																																
契約解除損失	174,353																																																																																																																
株式売却未実現利益	316,434																																																																																																																
その他	6,719																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,381,677																																																																																																																
評価性引当額	△904,607																																																																																																																
繰延税金資産合計	477,069																																																																																																																
(繰延税金負債)	(千円)																																																																																																																
特別償却準備金	1,198																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	139,885																																																																																																																
その他	2,078																																																																																																																
繰延税金負債合計	143,162																																																																																																																
繰延税金資産の純額	333,907																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	260,066																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	99,073																																																																																																																
流動負債－その他	74																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	25,158																																																																																																																
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,326																																																																																																																
未払事業税	5,127																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	93,148																																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	56,008																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	33,978																																																																																																																
たな卸資産評価損	1,544,718																																																																																																																
繰越欠損金	380,893																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	573																																																																																																																
契約解除損失	174,353																																																																																																																
投資有価証券評価損	189,238																																																																																																																
その他	8,776																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,528,143																																																																																																																
評価性引当額	△2,514,994																																																																																																																
繰延税金資産合計	13,149																																																																																																																
(繰延税金負債)	(千円)																																																																																																																
未収還付事業税	809																																																																																																																
特別償却準備金	625																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	7,379																																																																																																																
その他	2,992																																																																																																																
繰延税金負債合計	11,807																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,342																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	8,707																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	4,442																																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	3,801																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	8,005																																																																																																																

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：千円）

	S I ビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,003,960	2,314,467	4,318,428	—	4,318,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,003,960	2,314,467	4,318,428	—	4,318,428
営業費用	2,147,257	1,845,907	3,993,164	624,452	4,617,617
営業利益又は営業損失（△）	△143,297	468,560	325,263	△624,452	△299,189
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,145,534	2,494,381	6,639,916	4,503,962	11,143,878
減価償却費	177,598	297,410	475,008	13,815	488,824
資本的支出	55,139	587,323	642,462	7,801	650,263

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

eMplex CRM販売・導入サービス、WEB DYNAPRO販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（624,452千円）の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は4,813,028千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	S I ビジネス事業	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,045,176	1,699,319	440,874	3,185,370	—	3,185,370
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	364	50,738	—	51,103	△51,103	—
計	1,045,541	1,750,058	440,874	3,236,473	△51,103	3,185,370
営業費用	1,224,793	1,770,773	468,797	3,464,364	722,589	4,186,954
営業利益又は営業 損失（△）	△179,252	△20,714	△27,923	△227,890	△773,693	△1,001,583
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	683,326	982,948	625,524	2,291,799	2,650,192	4,941,991
減価償却費	103,679	184,862	9,741	298,283	59,303	357,586
資本的支出	33,398	219,279	5,754	258,431	37,524	295,956

（注）1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（722,589千円）の主なものは、提出会社の
総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は3,857,504千円であり、その主なものは、当社で
の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

役員

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	金子和雄	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金	3,030
										長期貸付金	52,773
								利息の受取	579	未収収益	47
役員	大西浩之	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金	1,148
										長期貸付金	15,612
								利息の受取	172	未収収益	14

(注) 資金の貸付金利率は、1%であります。なお、借入時の調達資金金利を基準に取締役会で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,537円0銭	1株当たり純資産額	9,317円25銭
1株当たり当期純損失金額	15,603円2銭	1株当たり当期純損失金額	20,526円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,273,392	3,262,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,273,392	3,262,542
期中平均株式数(株)	145,702	158,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 386株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 432個 平成16年3月26日定時株主総会決議 417個	新株引受権方式によるストックオプション 平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,642株 平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株 新株予約権方式によるストックオプション 平成15年3月27日定時株主総会決議 339個 平成16年3月26日定時株主総会決議 265個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 株式交換に関する覚書の締結及び解除 当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。 しかし、その後、当社と株式会社ジャレコとの間で協議を重ねた結果、株式交換に関する具体的な諸条件について最終合意に至らなかったため、平成18年2月27日の取締役会において、当該株式交換に関する覚書を解除することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化 当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受および株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <p>① 商号 株式会社アイカル</p> <p>② 本社所在地 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号</p> <p>③ 設立年月日 平成14年12月2日</p> <p>④ 代表者 代表取締役社長 執行信昭</p> <p>⑤ 資本金 114,500千円</p> <p>⑥ 事業内容 多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等</p> <p>⑦ 従業員数 25名</p> <p>⑧ 発行済株式数 4,040株</p> <p>⑨ 株主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>① アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡</p> <p>譲渡株式数 普通株式 4,040株</p> <p>譲渡価額 1株につき金16,400円</p> <p>譲渡日 平成18年2月13日</p> <p>譲渡主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>② アイカルからITXNに対する第三者割当増資</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,651株</p> <p>発行価額 1株につき金17,200円</p> <p>払込期日 平成18年2月24日</p>	<p>1. 損害賠償請求訴訟について 当社は、TIS株式会社よりソフトウェア使用許諾権の販売契約解除に基づく損害賠償債務不存在確認の訴えを平成17年7月15日東京地方裁判所に提起されました。 これに対し、当社は平成17年8月25日、TIS株式会社に対して、損害賠償請求訴訟(請求額4億6,480万円)を同裁判所に提起致しました。本件は、TIS株式会社による違法な行為により当社が被った損害の賠償を求めるものであり、平成17年7月15日にTIS株式会社により提起された損害賠償債務不存在確認請求訴訟の反訴として提起したものであります。 平成19年2月15日に同裁判所にて、当社の請求を棄却する判決が下されました。 なお、今後の控訴については、未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>③ アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,814株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年 4月21日 (予定)</p> <p>④ I T X Nからイーシステムに対するアイカル株式譲渡</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,020株 譲渡価額 1株につき金17,200円 譲渡日 平成18年 4月21日 (予定)</p> <p>3. エブリパスジャパン株式会社の事業の修了について 当社取引先であるエブリパスジャパン株式会 (以下「同社」) より平成18年 1月 9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。 当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約履行のため同社ともサポートサービス契約を締結し、サービスを受けております。 当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。 今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p> <p>4. 新株予約権の発行について 平成18年 3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>② 新株予約権の総数 2,000個（新株予約権 1 個あたりの目的となる普通株式数 1 株。ただし、前項 1 に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。 ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 平成20年 4月 1日から平成28年 3月28日まで</p> <p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合（死亡による場合を除く）または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成18年 3月28日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>⑦ 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が⑥(a)に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>⑨ その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
S I ビジネス事業 (千円)	—	—	—	—
ライセンス等ビジネス サービス事業 (千円)	—	—	—	—
人材紹介事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	—	—	—	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
S I ビジネス事業 (千円)	659,877	26.0	812,020	123.0
ライセンス等ビジネスサービス事 業 (千円)	301,849	213.4	1,124,729	372.6
人材紹介事業 (千円)	—	—	54,727	—
合計 (千円)	961,726	35.9	1,991,477	207.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S I ビジネス事業	1,366,310	27.1	3,915,695	85.9
ライセンス等ビジネスサービス 事業	3,055,204	170.6	1,349,736	221.6
人材紹介事業	—	—	—	—
合計	4,421,514	64.7	5,265,431	101.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S I ビジネス事業	3,042,473	222.6	742,234	18.9
ライセンス等ビジネスサービス事業	328,419	10.7	558,120	41.3
人材紹介事業	456,520	—	102,431	—
合計	3,827,412	86.5	1,402,785	26.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比 (%)
S I ビジネス事業 (千円)	2,003,960	42.7	1,045,176	52.1
ライセンス等ビジネスサービス事業 (千円)	2,314,467	153.5	1,699,319	73.4
人材紹介事業 (千円)	—	—	440,874	—
合計 (千円)	4,318,428	69.6	3,185,370	73.7

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
T I S 株式会社	7,308	0.1	—	—
株式会社ティージー情報ネットワーク	260,123	6.0	—	—
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	470,380	10.8	92,216	2.8
株式会社マイメディア	—	—	360,000	11.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。